

平成29年度 第2回林野庁入札等監視委員会
審 議 資 料

- 資料1 平成29年度第1・四半期の契約締結状況について
- ・ 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

資料2 抽出契約について

- (1) 抽出契約の一覧表
- (2) 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・ 抽出1 「平成29年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（C17-11第5白滝）」
- ・ 抽出2 「平成29年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」
- ・ 抽出3 「平成29年度国有林GIS高解像度衛星画像作成業務」
- ・ 抽出4 「平成29年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林率調査（現地調査業務）（近畿ブロック）」
- ・ 抽出5 「平成29年度森林害虫駆除事業」
- ・ 抽出6 「新たな木材需要創出総合プロジェクトのうち地域材の安定供給対策のうち需給情報共有化対策事業」

平成 2 9 年度第 1 ・ 四半期の契約締結状況について

契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：平成29年度第1・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署		契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計	
			一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約
林野庁本庁	件数				48	70	48	70
					1,782,080,020	1,263,384,399	1,782,080,020	1,263,384,399
	一般会計	件数			40	70	40	70
			金額			1,502,683,983	1,263,384,399	1,502,683,983
	東日本大震災復興特別会計	件数			8		8	
			金額			279,396,037		279,396,037
		件数						
			金額					
	森林技術総合研修所 （一般会計）	件数			12		12	
			金額			39,423,671		39,423,671
合 計	件数			60	70	60	70	
		金額			1,821,503,691	1,263,384,399	1,821,503,691	1,263,384,399

注 少額随意契約は含まない。

抽出契約について

抽出契約の一覧表

【物品・役務等関係】（競争入札）

（随意契約）

抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	経営企画課 （一般会計）	研究指導課 （東日本大震災復興特別会計）	経営企画課 （一般会計）	森林利用課 （一般会計）	研究指導課 （一般会計）	木材産業課 （一般会計）
契約名	平成29年度林野庁空中写真撮影及びオルソデータ作成等業務（C17-11第5白滝）	平成29年度森林内における放射性物質実態把握調査事業	平成29年度国有林GIS高解像度衛星画像作成業務	平成29年度森林吸収源インベントリ情報整備事業「森林経営」対象森林率調査（現地調査業務）（近畿ブロック）	平成29年度森林害虫駆除事業	新たな木材需要創出総合プロジェクトのうち地域材の安定供給対策のうち需給情報共有化対策事業
契約内容の概要	森林法（昭和26年法律第249号）第5条の規定に基づく国有林の地域別の森林計画樹立、民有林の地域森林計画樹立に必要な基礎資料の作成目的として空中写真撮影を行い、基本原図データファイルの更新や森林林況判読に利用する空中写真のデジタルデータ及び国有林GIS等の基盤情報として利用するための「デジタルオルソデータの作成を行う業務である。 1 空中写真撮影 2 オルソデータ作成	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壤中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施 ・森林内放射性物質分布調査（帰還困難区域以外） ・森林内放射性物質分布調査（帰還困難区域等） ・放射性物質の挙動を予測するための調査	空中写真撮影を行っていない森林計画区において、国有林GISの基盤情報として利用するため、オルソ化された高解像度衛星画像データを更新・作成する業務である。	我が国は、京都議定書第一約束期間に引き続き、2013年以降においても森林吸収量の算定・報告が義務付けられている。このため、林野庁では森林吸収量を算出するための各種調査を行っており、本調査は京都議定書3条4項に基づく「森林経営」対象森林の割合（以下「FM率」という。）について把握・分析を行うものであり、当該事業においては、その現地調査を実施する。事業内容は以下のとおり。 ① 森林所有者への通知、許諾の取得 ② 民有林に関する調査 ③ 国有林に関する調査 ④ 調査の品質管理 ⑤ 森林所有者への調査結果の通知	森林病虫害等防除法（以下「法」という。）第3条に基づく農林水産大臣の駆除命令に係る松くい虫駆除事業を実施。 伐倒（くん蒸型2種）駆除 90㎡ 特別伐倒（破砕2種）駆除 3,250㎡ 地上散布 307ha 無人航空機散布 223ha 自然環境等影響調査 1式	国産材の安定供給体制を構築するため、 ① 川上から川下までの関係者が木材等の需給情報を共有するための協議会開催（全国7ブロック） ② ①の協議会への情報提供を目的とした木材流通等に関する調査や実証試験等の実施 ③ 成果を広く公表するためのシンポジウム開催を行う業務
契約相手先	アジア航測株式会社	国立研究開発法人森林研究・整備機構	グリーン航業株式会社	株式会社アドプランツコーポレーション	秋田県	一般財団法人日本木材総合情報センター
予定価格	—	—	—	—	—	—
契約金額	16,675,200	32,745,637	15,757,200	8,964,000	108,708,000	65,086,000
落札率	—	—	—	—	—	—
契約方式	一般競争契約	一般競争契約 （総合評価落札方式）	一般競争契約	一般競争契約	随意契約	随意契約 （企画競争）
応募者等の数	16	1	4	4	—	2
契約年月日	平成29年4月3日	平成29年4月18日	平成29年6月5日	平成29年6月26日	平成29年4月13日	平成29年5月30日
履行期限	平成30年2月16日	平成30年3月16日	平成30年3月9日	平成30年1月31日	平成30年3月23日	平成30年3月16日
再就職の役員の数	—	—	—	—	—	—
備考						